

# フィンランドにおける ICTの活用による生涯学習支援

# フィンランドにおける生涯学習の定義・位置づけ

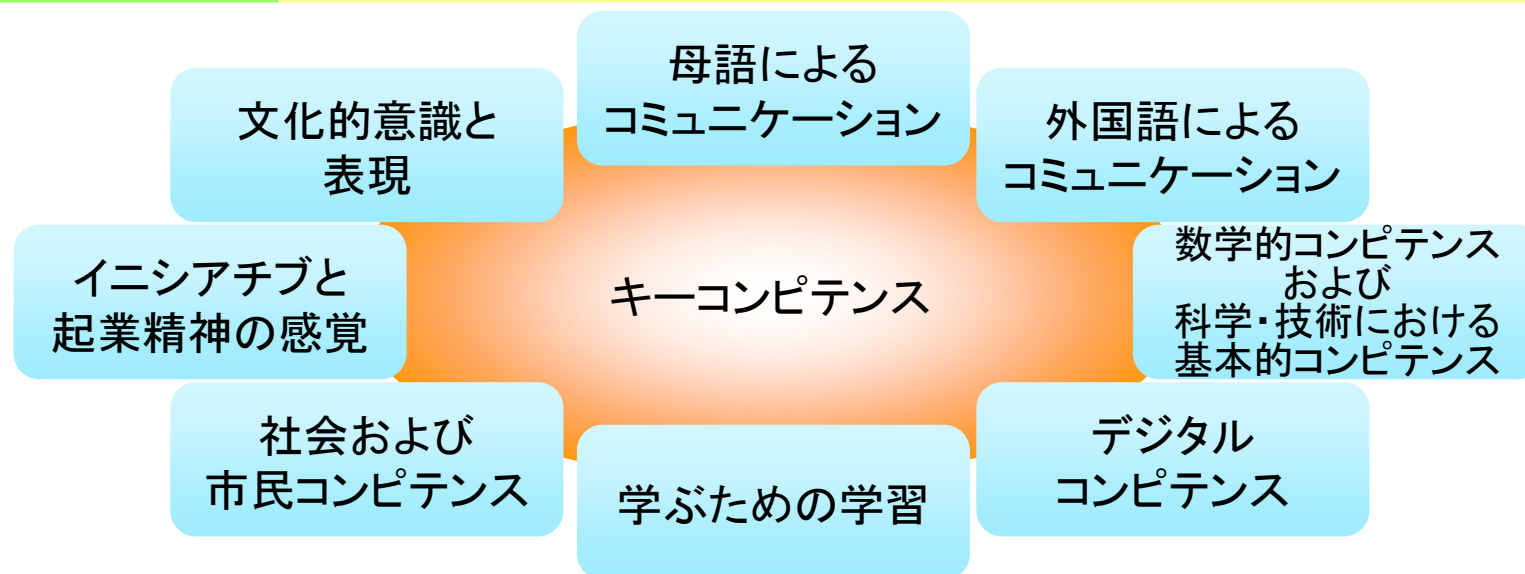
フィンランドにおける生涯学習の定義は、フィンランドが加盟するEUの定義に則ったものである。

生涯学習の  
概要

知識経済の観点から不可欠であり、すべての教育制度に共通する横断的な概念

生涯学習の  
目的

自分自身の能力向上、社会への統合、知識社会への参加のためのツールを国民に与えること



本調査と特に関連する「デジタルコンピテンス」は、  
「自信を持ち、批判的に情報社会技術(IST)を活用すること、およびそれに伴う情報通信技術(ICT)の基本的スキル」と定義されている。

2009年5月『生涯学習評議会に関する政令』を施行  
同政令の下、2011年まで「教育と職業社会の協力を促進する」ことを目的として  
『生涯学習評議会』を設置(メンバー:教育機関・労働組合・産業界・官公庁の代表者等)

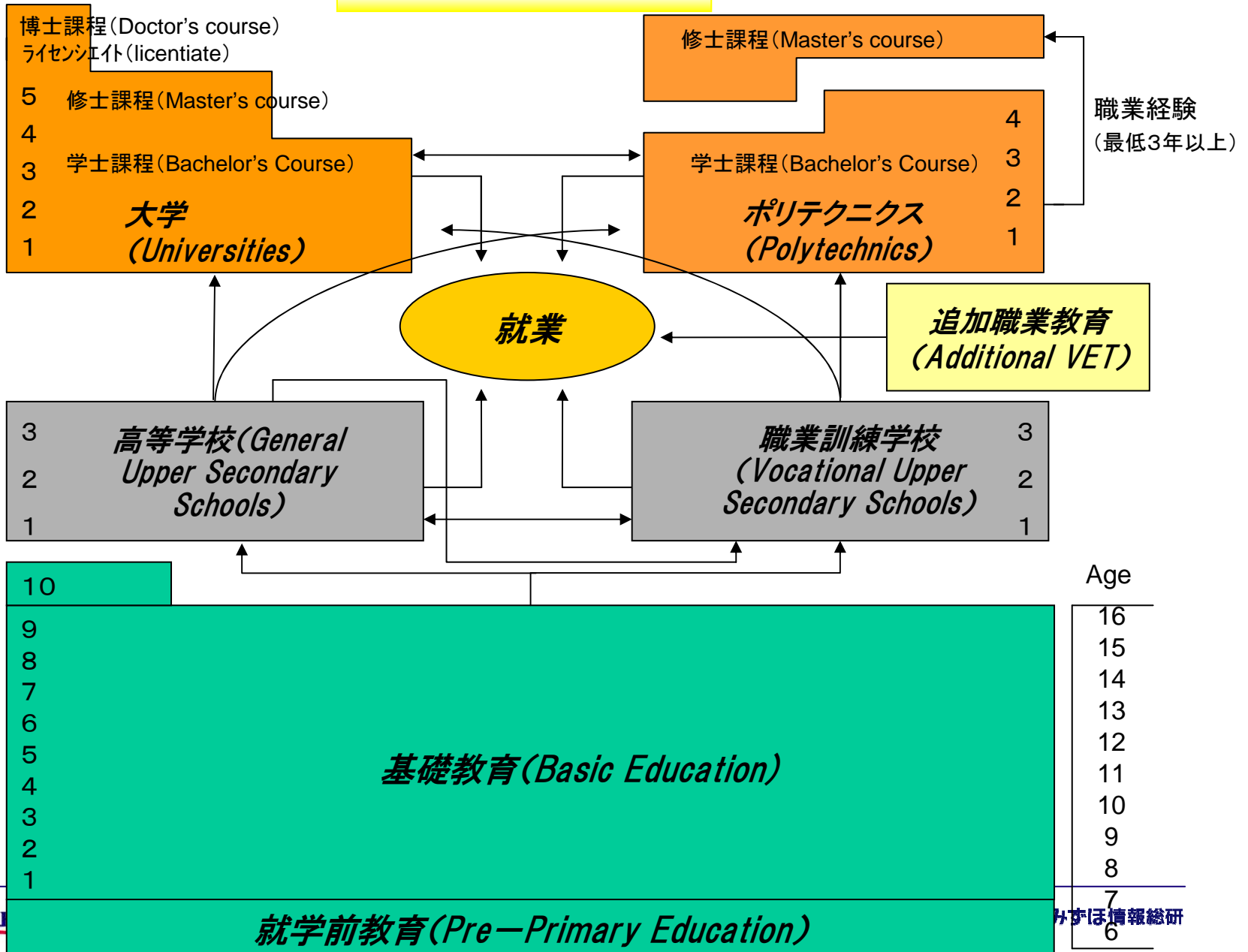
### 生涯学習評議会の具体的な役割

1. 教育および職業社会の環境と個人の教育目的の変化を追求し、それらが与える成人のスキル向上と教育の必要性、および生涯学習政策への影響を評価すること
2. 職業社会で発生する学習を追求および推進すること
3. 高等教育機関、教育実施者、教育機関と職業社会との協力を促進すること
4. 生涯学習の目標等の達成状況を追求し、必要な対策に関する提言を行うこと
5. 生涯学習に関する研究、教育開発事業、国際協力を推進すること
6. 教育文化省が評議会に示したその他の課題を達成すること

フィンランドの教育制度の中で生涯学習を最も具体的に反映しているのは、  
成人を対象とした教育である「成人教育」である。

フィンランド教育文化省では、「成人教育」を  
「教養成人教育」と「職業成人教育」の2つに大別している。

(ご参考)学校教育の体系



# フィンランドにおける生涯学習政策の概要

## 成人教育

### 教養成人教育

資格取得等の達成目標や修了要件などが設定されることはなく、学ぶ内容についても法律による規制はない。社会教育・趣味・自分の興味に沿った情報や技術に係る教育を実施。

### 職業成人教育

主に資格取得、研修や講習としての継続教育、転職や再雇用などを目指す再教育などのこと。成人の職業能力を維持・向上させ就業を促進。

## 成人教育への参加

フィンランドの人口・・・500万人強  
成人教育への参加数・・・1年間に約170万人  
(就労年齢人口の半数超)

### 【参加者】

女性や高等教育を受けた者が「さらに学びたい」との意欲を持ち参加することが多い傾向にある。

### 【コース内容】

各教育機関ごとに自由に決めており、質を高めることで参加者を集めている。

**大事なことは、「自分にとって必要な教育を受けることができる」環境が整備されていること**

(教育文化省教育科学政策担当者へのインタビュー(2011/01/31)より)

※教養成人教育と職業成人教育の両方の要素を持つ成人教育機関も存在する

## 教養成人教育を提供する 機関および在籍生徒数(2009/09/02現在)

| 機関名      | 設置機関数 | 生徒数      |
|----------|-------|----------|
| 職業成人教育機関 | 27ヶ所  | 43,300名  |
| 成人教育センター | 205ヶ所 | 525,500名 |
| 国民高校     | 83ヶ所  | 15,800名  |
| 夏大学      | 20ヶ所  | 37,900名  |
| スポーツセンター | 14ヶ所  | 2,000名   |
| 学習センター   | 11ヶ所  | 55,100名  |
| 合計       | 360ヶ所 | 679,600名 |

(資料)統計センター「フィンランドの教育機関一覧」より作成

## ■ 成人教育の提供方法

- 日中または夜間に通学する伝統的な対面指導
- 通学せずICTなどを活用した遠隔学習
- 自習・通学時のグループワークや教師によるスクーリング指導と遠隔学習などを組み合わせたマルチフォーム学習

## ■ 予算(2011)

- 教育文化省(成人教育)・・・7億3200万ユーロ
- 労働・経済産業省(産業人材育成)・・・2億5300万ユーロ
- 社会保健省・・・2400万ユーロ

## ■ 今後の方向性

生涯学習評議会は活動方針として下記5つのテーマを掲げ、特に職場における学習に重点を置いている。

- 1.個人および団体の福利と成功における生涯学習
- 2.キャリアと国家経済
- 3.教育への近接性
- 4.教育の財政と管理
- 5.景気後退によって求められる特別対策

### 成人教育の参加率(就労年齢人口)の引上げ



すでに国際的にも高水準に位置する参加率をさらに引上げることは困難な点が少なくないが、現在はその達成に向け、教育機会の拡大に取り組んでいる。

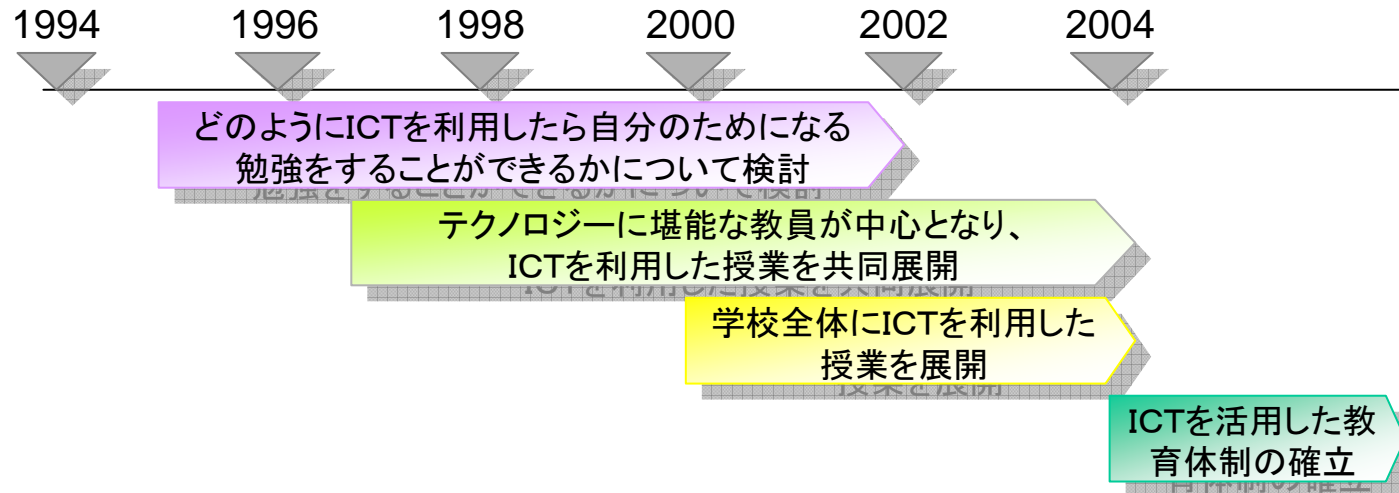
(教育文化省教育科学政策担当者へのインタビュー(2011/01/31)より)

# ICT活用による生涯学習の概要

## 運輸通信省 デジタルアジェンダ(2011~2020年)

- ◆ 生涯学習・高水準の教育・能力は、情報社会においてもわが国の競争力の基盤である。ICTの活用は、基礎教育からの自然な流れの一部でなければならない。また、教育機関には近代的な設備があり、教員は情報技術およびそれを新しい教育手法に活用するための十分な教育を受けなければならない。
- ◆ 学習・個人の学習経路・適時なICTツールの活用は、すべての者にとって平等の権利でなければならない。生涯学習には学習環境および手法の開発と活用が要求される。

<教育文化省では1994年頃よりICT活用による学習に力を入れ始め、年ごとに重点ポイントを定めてきた。>



## 結果

- 教育文化省 (教育文化省教育科学政策担当者へのインタビュー(2011/01/31)より)  
学校現場におけるICT活用は進み、現在は、学校、図書館や企業がどのように連携しながらこれを進めていくかについて検討する段階に入った。
- 国立教育研究所 (国立教育研究所教育カウンセラーへのインタビュー(2011/02/01)より)  
ICTの基礎的知識を保有することができたため、今後はこれを社会や仕事の中で、どのように活用していくかを考える段階になった。

## ICTの活用方法

- 指導法の開発
- 教職員、生徒・学生の能力開発
- 教育学習環境、教材、電子サービス、インフラの推進
- データに基づく意思決定や教育実施体制の開発

## 予算(2011)

教育文化省の予算のうちICTに特化したものは6,500万ユーロ程度。

※各自治体が教育部門の予算として計上しているのが実態。

## 今後の方向性

### 目標

2020年に能力水準・参加者数・創造性でトップの国となること

### 最重要課題

1. 情報社会の活用
2. 福利と競争力の推進
3. 人口の推移や地域差を考慮したサービスの提供
4. 市民参加の推進と社会的排除(失業者のドロップアウトとそれに伴う社会コストの増加)の防止

### 未来の学校

「スマートスクール」として、視覚的に新しい指導・学習方法が適用されていくことが想定される。また、メディア教育についての重要性が強調されるとともに、技術の活用に当たっては、はじめにツールありきではなく、共同体としての学校本来の役割や諸活動も従来どおりに展開し、さらに強化していくことが重視される。



# ICT活用による生涯学習の事例(職業成人教育)

## OMINIA(職業訓練学校) ~校長へのインタビュー(2011/02/01)より~

### 学校概要

【運営資金】 ほとんどを教育文化省および労働・経済産業省が拠出。

【教員】 100名程度。全員が教員資格を保持し、職業現場での経験を保有。また、5年に一度は現場復帰するよう義務付け。

【受講者】 約4,000名。

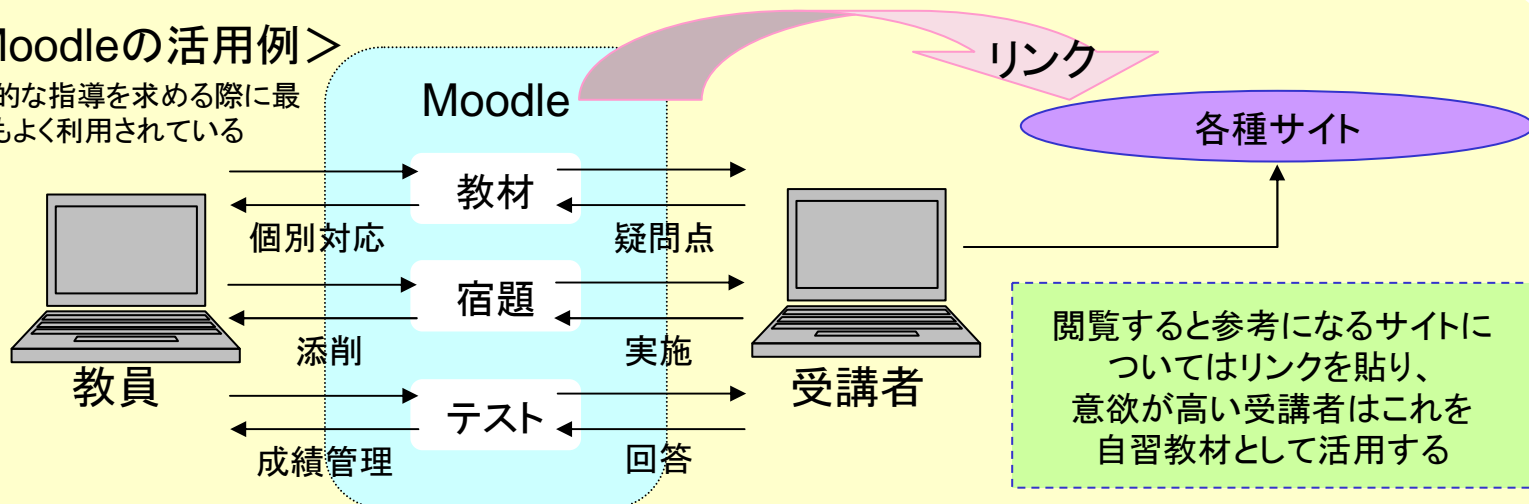
### ICTを活用したコース展開の事例

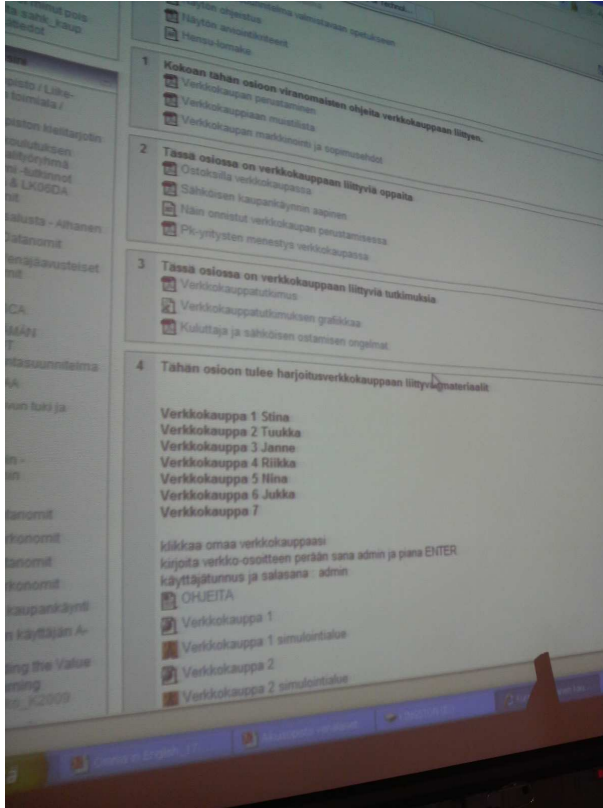
ほぼすべてのコースの履修内容をMoodleを用いて展開している。

※Moodleとは「ヴァーチャル学習システム」とも呼ばれ、フィンランドを含む世界中の教育機関がオンライン学習に採用しているプラットフォームのこと。

#### <Moodleの活用例>

個人的な指導を求める際に最もよく利用されている





Moodleの一部

ICTを活用したコースを展開することで…

＜受講者＞

教育機関に通わなくても自宅で講義を受けることができたり、講義中は発言を控えている受講者であってもチャットでは積極的に講義に参加している。

＜教員＞

初めて教材等を準備する際には時間がかかるが、一度基本形を固めてしまえばその後は適宜増減させればよく、時間に余裕を持てるようになる。

教員が教育学をしっかりと理解し、これを補足するためのツールとしてICTを活用すればかなりの教育効果が現れる。

教員には、必要な情報とそうでないものを見極める能力、受講者の理解力・反応等をふまえて、その都度判断してマネジメントする能力が求められる。

# ICT活用による生涯学習の事例(教養成人教育)

## ヘルシンキ市成人教育センター ～校長へのインタビュー(2011/02/01)より～

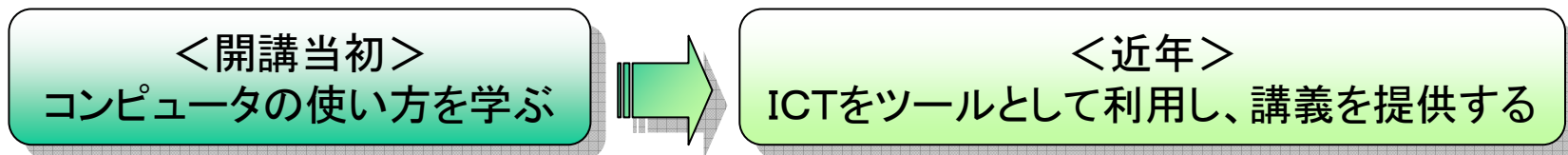
### 学校概要

【運営資金】 約半分をヘルシンキ市が、30～40%を教育文化省が拠出。残りは受講料。

【教員】 約50名。教員以外の職員は約50名、非常勤講師が約1,000名。

【受講者】 約36,000名。

### ICTを活用したコース展開の事例



受講者の自習およびこれを支援するためにもICTが利用されている。

#### 受講者

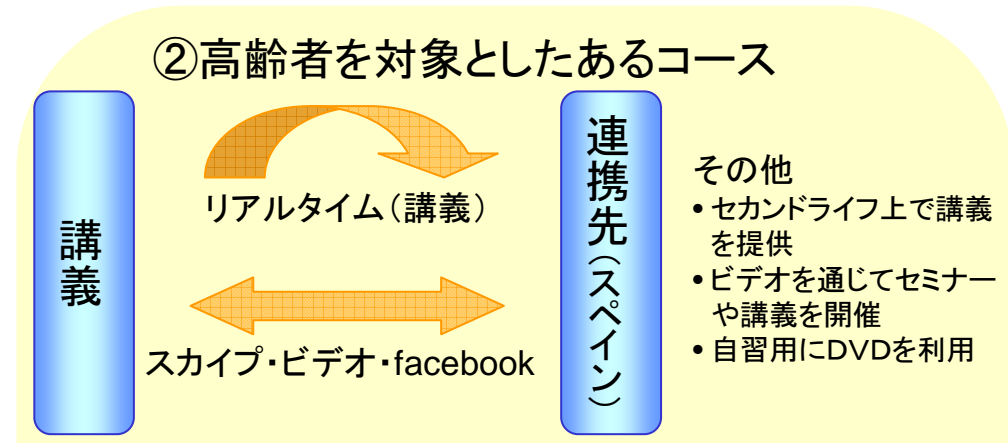
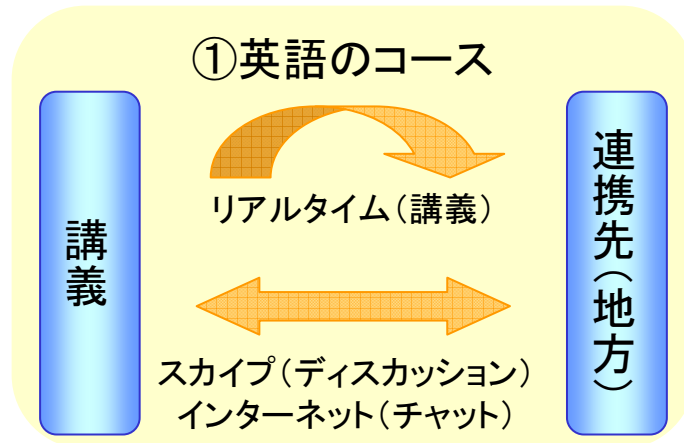
- 講義とは別に課題に取り組む
- 課題を取捨選択し、コースを受講する

#### 補助教員

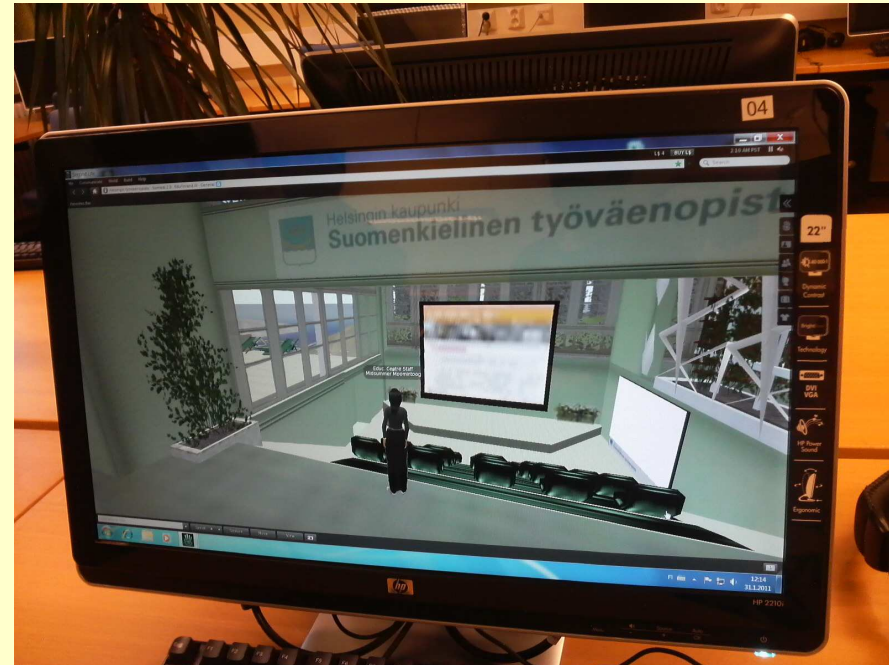
- どのように課題に取り組んでいるか
- つまずいている点はないか

チェック

## <具体的な事例>



ICTを活用したり、ドキュメントカメラやプロジェクタをYouTubeにつなげたりして講義を展開することは若年層を対象とするコースでは現在日常化しており、このような講義展開ができる教員を育成するための研修にも積極的に取り組んでいる。



セカンドライフ上の教室風景

※セカンドライフとは、コンピュータグラフィックスで構成された3次元の仮想世界のこと。